

1. ヤンゴンで日本製品展示会開催 大盛況

2/7~10、ヤンゴンで日本製品を紹介する展示会「ジャパンフェスティバル2014」が開かれた。3回目を迎え出展する日本企業は193社と前年の約2倍に増えた。来場者も9日までに累計3万人超と、前回の2万5,000人を上回った。私は最終日の10日の午後3時ごろ、展示会場に行ってみたが、まだ会場内は来場者でごった返していた。他国における通常の展示会では、最終日の午後ともなると、展示者たちが展示ブースの後片付けなどを始めるのだが、今回の展示会ではその気配がまったくなく、まさに盛況であった。展示会社も



パナソニック、日立、シャープ、東芝、SONYなどの弱電メーカーから、TOTO、ヤマハ、花王などの大手や、多数の中小企業が測量機器、IT機器、安心安全を売り物にした食品などの得意製品を展示しており、楽しめる展示会場になっていた。この盛況ぶりから、おそらく次回はこの数倍の規模の展示会になるのではないかと予測される。

2. ロヒンギャ族48人殺害か

1/09と13に、ミャンマー西部ラカイン州のバングラデシュ国境に近いマウンドー郡ドゥ・チャ・ヤ・タン村で発生したイスラム教徒ロヒンギャ族が殺害された事件は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によれば少なくとも48人が死亡しているという。声明によると、事件があったのはラカイン州マウンドー地区の村で、14日に相当数の治安部隊が武装した仏教徒らと共に村を襲撃した。同じ日に起きた衝突で警官1人がロヒンギャ族に殺害されたことへの報復が目的だったとみられている。声明は「実際の死者数はもっと多いかもしれないが、政府が現地への立ち入りを規制しているため情報が限られている」と指摘した。これに対してミャンマー政府側はロヒンギャ族の殺害を否定し続けていたが、1/24には一転、外国メディア・団体が煽っていると批判した。しかし、ミャンマー政府が事件の詳細を明らかにしていないため、米国政府や国連などが調査と情報公開を要求している。

3. ロヒンギャ族531人をタイ警察が救出

1/27、タイ警察当局は、タイ南部ソクラー県の町サダオの近くで、人身売買業者が設営したとみられる収容キャンプに対して強制捜査を実施し、拘束されていたミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ族531人を救出したことを明らかにした。収容キャンプを監視していたタイ人の男3人を不法難民の監禁容疑で逮捕したという。キャンプが見つかった場所はマレーシア国境付近で、収容者には女性や子どもも含まれていた。当局者によると、全員がロヒンギャ族とは言えないとして身元を確認中で、人身売買の被害者かどうかについても調べを進めている。

4. 年内に最低賃金を設定

ミャンマー政府は今年末までに労働者の最低賃金を設定する。1/16に開かれた最低賃金に関する初の政府会合でエイ・ミン労相が明らかにした。導入されれば労働者にとって朗報だが、労働争議が増えつつある中で企業にとっては人件費の大幅上昇による収益悪化を招きかねない。活発化している外国投資の勢いに水を差す可能性もある。

日本貿易振興機構(ジェトロ)によれば、事務職では2010年の月額7万チャット(約7,400円)から12年には8万5,000チャットに2割超上がった。公務員の給与も14年度から月に2万チャット増額されることになっている。

5. レパダウン銅山開発、反対住民が一時拘束

2/05、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)と中国系のワンバオ(万宝鉱業)がミャンマー中部サガイン管区で合弁事業として進めているレパダン銅山開発に対する地元民の抗議デモがあり、デモ参加者8人が警察に一時拘束された。銅鉱山プロジェクトのためにサガイン管区サーリング郡区にある敷地約7,800エーカー(約3,120ヘクタール)が収用されたが、補償額が少ないこと、環境保護への配慮が足りないことから、地元民が抗議を続けていた。今週になって、企業側がプロジェクト用と明言されておらず、補償もされていない土地にフェンスを張ったとして、地元民らはデモに乗り出した。デモ関係者によると、著名活動家であるワットマエ村のタエ・タエ・ウインさんら女性5人と男性3人が5日朝、企業側のフェンス張りを妨害しようとブルドーザーの前に横たわったため、拘束された。同日夜には全員釈放されたという。

6. ドイツ、ミャンマーの対独債務5億ユーロを免除

2/11、ドイツ、ミャンマー両政府は、ミャンマーが抱える対独債務5億ユーロ(約6億8200万ドル)を免除することで最終合意した。ミャンマー政府は昨年1月、パリクラブでメンバー国と協議し、債務の半分を2段階に分けて免除することで合意。残りの債務については返済を15年繰り延べられることになった。ミャンマー政府によると、ノルウェーが5億3400万ドルの債権全額を放棄したほか、日本も30億ドル超を免除するという。

7. タイの政治混乱、ミャンマー・ダウエイ開発にも影響

今月2日の総選挙実施にもかかわらず、新政権発足のめどが立たない状況の弊害を報じた。2014年度の予算執行や鉄道整備など大型プロジェクトに加え、タイとミャンマー政府が協議を進めているミャンマー南部ダウエイ開発も遅延が必至だ。

8. 最近の外資の進出情報

・タイの屋外広告企業、ミャンマーで事業展開

バンコクや首都圏などに屋外広告を設置する「ビーリンク・メディア」は今年の事業計画について、東南アジア市場へ事業展開すると発表。まずはミャンマーから始め、同国の地元企業と共同出資し最大都市ヤンゴンの計30カ所に広告看板を設置する。その後、他の都市に拡大していく。初年度には約5000万バーツの収入をもたらすと予想。

・カタール系、ヤンゴンで通信展示会

昨年6月にミャンマーの携帯通信事業プロジェクトを落札したカタールのOoredoo(旧カタールテレコム)は、3月にヤンゴンで通信関連企業向けの展示会「アプスエキスポ 2014」を開催する。3月8～9日にライン郡区にあるICTパーク内で開催する。

・タイ社がパーム油農園、ミャンマーで2千ha

タイ企業3社がミャンマーでパーム油農園の経営に乗り出すことが分かった。農産物を扱うシースバン・ファーム、シースバン・インターナショナル、チュチャート・メトラカンの3社で、ミャンマーの地元企業MCGROインターナショナルと合弁会社シースバン・ミャンマーを設立。南部タニンダーリ管区で約2,000ヘクタールのプランテーションを整備、運営する。

・日本電計、ミャンマー拠点開設を計画

1/21、計測器の専門商社、日本電計(東京都千代田区)は今後、ミャンマーやカンボジア、ラオスに拠点を設置すると発表。日本電計はフィリピンやタイ、中国など11カ国・地域に拠点を置く。日本電計の取り扱いメーカーは約5,000社。昨年3月期連結決算によると、売上高は715億8,700万円、営業利益は19億8,100万円。

・ペプシ、ミャンマー生産は3月から

「ペプシコーラ」ブランドの清涼飲料水のミャンマーでの生産が今年3月に始まることが分かった。ヤンゴンとマンダレーで製造され、全国に配送される。約20年ぶりのミャンマーでの生産再開で、先行する米ココ・コーラとの市場競争が本格化する。

・金融庁、ミャンマー金融市場整備支援

金融庁はミャンマーの金融当局と金融市場整備の支援協力で合意した。法整備や証券取引所の創設などで協力。

・みずほ銀、エヤワディ銀行と提携

1/24、みずほ銀行がミャンマーの民間銀行でヤンゴンに本店を置くエヤワディ銀行と提携したことが分かった。

・世銀が2千億円、電力や保健分野支援

1/26、世界銀行は、民主改革が進むミャンマーに対し、電力や保健などの分野で計20億ドル(約2千億円)の支援を行うと発表した。政府は、全国民への電力供給と国民皆保険を2030年までに実現することを目指している。世銀は電力インフラ整備や医療制度拡充で融資などを行い、政府の取り組みを支援する。

・独バイエルがヤンゴンに拠点

医薬品メーカーの独バイエルが、ヤンゴン近郊に拠点を設けて医薬品の販売に乗り出す。感染症予防用のワクチンや心臓病薬、抗がん剤、糖尿病治療薬、経口避妊薬を重点製品と位置づけて市場開拓に全力をあげる。動物用の医薬品の普及にも並行して取り組む。

・APC、チーク植林を計画

シンガポールやタイに拠点を持つアジア・プランテーション・キャピタル(APC)が、チークの植林をミャンマーで始める計画だ。国際NGO(非政府組織)のフォレスト・スチュワードシップ・カウンシル(FSC)と協業して事業を行う。

・ユニタイ、ミャンマーに物流サービス合弁会社

1/20、タイ造船・海運会社ユニタイは、ミャンマー財閥チン・コーポレーションと共同で、ミャンマーで海運や貨物輸送サービスを展開する合弁会社を設立することで合意したと発表した。

・中国の北京汽車、ミャンマーに2車種投入へ

中国の自動車大手の北京汽車集団(北京市朝陽区)がミャンマーに2車種を投入する計画を打ち出した。販売価格をそれぞれ1,130万~1,440万チャット(約117万円)、990万~1,290万チャットとする予定だ。

・ムアンタイ生保、ミャンマーに駐在員事務所

タイのムアンタイ生命保険(MTL)は先週、ミャンマー当局から駐在員事務所の開設を許可された。事務所開設を許可されたのは、タイの保険会社で1社目、外国企業で5社目。

・カンボジアのアクレダ銀、ミャンマー事業拡大

カンボジアの銀行最大手アクレダ銀行がミャンマーとラオスで事業を拡大している。ミャンマーでは小口融資(マイクロファイナンス)の残高が13年末で260万米ドル(約2億6,671万円)となり、目標としていた180万米ドルを4割超上回った。

・比の建設E E I、ミャンマー・カンボジア進出へ

フィリピンの建設大手EEIが、来年に予定される東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済統合を視野に入れ、カンボジアやミャンマーなどに進出する方針を明らかにした。EEIは、ミャンマーやカンボジアなどで空港や道路など輸送インフラの需要が拡大するとして、これらの国への進出に意欲を見せている。

・タイ電気設備C S S社、ミャンマー受注目指す

タイの電線・電気関連設備販売のコミュニケーション・アンド・システム・ソリューション(CSS)は、ミャンマーで携帯電話基地局の受注を目指している。

・台湾の亜洲光学、ミャンマー事業を拡大

光学部品を手掛ける亜洲光学(アジア・オプティカル)は、今年は6億台湾元(約20億円)~7億台湾元を投じ、ミャンマー工場の生産能力の拡張を重点的に進める。事業の多様化に適応させるため、現地の従業員は現在の約6,000人から将来は1万人に増やす方針だ。

・タイのハイドロテック、ミャンマーで廃水処理施設を受注

タイの環境エンジニアリング会社「ハイドロテック(HYDRO)」は、ミャンマーのマンダレー工業団地で廃水処理施設建設プロジェクトの受注を期待していると明らかにした。廃水処理施設建設プロジェクトは建設・運営・譲渡(BOT)方式で実施され、投資額は3億6000万バーツ。契約期間は30年で、さらに20年間の更新が可能。同社はタイ国内で政情不安が続くため、ミャンマーなど海外への投資を増やす予定。

・鴻池運輸、ヤンゴンに現法

1/29、鴻池運輸は、ヤンゴンに現地法人の鴻池アジア・ミャンマーを2月1日付で設立すると発表。現法は通関業やフォワーディングなどのほか、将来は自社保有のトラック運行を行い、タイのバンコクとヤンゴンを結ぶ輸送ルートを開発したい考え。

・フィリピンの飲料会社、ミャンマー市場に参入へ

フィリピンの飲料会社アジアワイド・リフレッシュメンツ(ARC)がミャンマーに進出する。米飲料大手ロイヤル・クラウン・コーラ(RCコーラ)ブランドの清涼飲料水を生産、販売する。年内をめどに、生産能力は年間2,500万ケースの工場建設に着手する。

・独G I Z、ミャンマー銀3行の技術支援へ

ドイツの技術協力機関であるドイツ国際協力公社(GIZ)は、3月からミャンマーの銀行3行の財務に関する技術支援を行う。

・インド南部のセメント各社、ミャンマー輸出強化

インド南部のセメント各社がミャンマーへの輸出を増やしている。インド国内で需要が減退していることから周辺諸国への販売を強化しており、スリランカに続いてミャンマーの市場開拓に注力している。

・マレーシアのペステック、ミャンマーへの事業拡大目指す

マレーシアの電力エンジニアリング会社のペステック・インターナショナルは、ミャンマーへの事業拡大を目指している。ペステックは、高圧・超高圧変電所や送電線的设计・製造・設置などを手掛けている。

・タイのセメントL V T、マックスと合弁生産

タイのセメント関連の技術・機械供与やメンテナンスを専門とするコンサルティング会社LVテクノロジー(LVT)は、ミャンマーの大手セメントメーカー、マックス・マニユファクチュアリング・グループと合弁で、セメントの製造・販売に乗り出す。

・インド国営海運、ミャンマーに定期コンテナ船

インドの国営海運大手 SHIPPING・コーポレーション・オブ・インディア(SCI)が近くミャンマーとの定期コンテナ船を開設するようだ。

・日揮とシンガポール企業の連合、ミャンマー空港事業を繰り上げ落札

シンガポールのエンジニアリング・建設大手ヨンナム・ホールディングス率いる企業連合は、ヤンゴン近郊に新設するハンタワディ国際空港の建設・運営事業の受注に向け、ミャンマー政府と交渉を行うと発表した。昨年実施された国際入札では、仁川国際空港公社を中心とする韓国の企業連合が落札し、ヨンナム連合は補欠となっていた。しかし、ミャンマー政府と韓国連合の交渉は決裂したもよう。

・ノルウェーのテレノール、15年間の携帯電話事業免許取得

ノルウェーの通信大手テレノールは、ミャンマー携帯電話事業に関し、15年間のサービス提供を行っていくことで同国政府と契約を締結した。同社は昨年、同国の国際入札に参加し、携帯電話サービスの免許を取得。関連法の整備を待ち、このほど事業免許が交付された。

・タイのイースタン・ウオーター、水道や下水処理事業に進出

タイ東部で工業用水などを供給するイースタン・ウオーター社は、ヤンゴン、マンダレー、バゴーの3都市での水道と下水処理事業を行う予定で、各都市の投資環境や物価動向、水道と下水処理の需要などを調査し、年内の投資計画の実施を目指す。

・トーヨー・タイ、ミャンマーで石炭火力を受注へ

2/05、東洋エンジニアリングのタイ関連会社、トーヨー・タイ・コーポレーションは、ミャンマーで計画中の出力1000メガワット(MW)の石炭火力発電所について、今年3月末までに建設計画が決まると発表した。トーヨー・タイは昨年3月、ミャンマーのティラワ経済特別区に石炭火力発電所を建設するため、同国電力省と覚書を提携し、事業化調査を進めてきた。

・KDDI、ミャンマーで携帯参入

KDDIと住友商事がミャンマーでの携帯電話事業参入に向け、国営のミャンマー郵電公社(MPT)との業務提携で独占交渉権を獲得した。KDDIと住商などの企業連合は入札で落選したが、MPTが新規参入2社に対抗するため、技術やサービスで競争力のある通信事業者との提携を模索。KDDIと住商に独占交渉権を与えた。

・仏のオベルチュール[BW]、ミャンマーでモバイル金融サービス

セキュリティ技術の仏オベルチュール・テクノロジーズ(OT)は、同社傘下の米モアマジックによる「m:Wallet」ソリューションを利用したモバイルマネー・サービスを、ミャンマーの金融サービス企業ミャンマー・モバイル・マネーが同国で開始したと発表した。

・米の輸出入銀行、ミャンマーでの業務を開始

2/06、米輸出入銀行は、ミャンマーでの業務を開始したと発表した。米国との間の貿易支援が目的。

・エースコック、ミャンマーで現地生産へ

2/07、エースコックは、ヤンゴンに支店を3月に開設するとともに、2017年をめぐりに即席麺の生産拠点を開設すると発表した。エースコックによると、12年のミャンマーの即席麺市場は約3億食。同社もベトナムで生産した製品をミャンマー市場に投入しているが、シェアは低い。

・立命館アジア太平洋大、ミャンマーの大学と協定

2/07、立命館アジア太平洋大(APU、大分県別府市)は、ミャンマーの国立ヤンゴン経済大と、学生交流の促進などをうたった協力協定を結んだ。協定に基づき、交換留学や教員派遣、共同研究などを行う。

・ジャパンパイル、ヤンゴンの大手ゼネコンと提携

2/10、ジャパンパイルは、同社とベトナムの同社子会社ファン・ブー社(ホーチミン市)とミャンマーの民間会社Vパイル・グループ社(ヤンゴン市)の3社が、ミャンマー国内でのコンクリートパイル(杭)の生産と基礎工事分野で事業協力する覚書を締結したと発表した。

・トヨタ、ミャンマーのサッカーリーグとスポンサー契約

トヨタ自動車がこのほど、ミャンマーのサッカーリーグであるナショナル・リーグ(MNL)と総額70万米ドル(約7,200万円)のスポンサー契約を結んだことが分かった。トヨタの関係者によると、契約期間は2年。「CSR(企業の社会的責任)プログラムの一環で、個別チームではなく、MNL全体が対象」という。

・オランダのTNTタイ法人、ミャンマーで国際宅配サービス

オランダの国際宅配大手TNTのタイ現地法人TNTエクスプレス・ワールドワイド(タイランド)は、TNTが現在アジア7カ国で展開している国際定期陸送サービス「アジア・ロード・ネットワーク(ARN)」をミャンマーでも開始する計画を明らかにした。

・ドイツの商工センター、ヤンゴンにオープン

2/11、ドイツ商工会議所(DIHK)の、在ミャンマー商工センターの開所式が、ヤンゴンで行われた。

以上